



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場取引所 東・名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL https://www.penta-ocean.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 努 (TEL) (03)3817-7619

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	174,141	12.8	10,278	42.5	10,040	36.6	6,899	32.1
2025年3月期第1四半期	154,349	21.3	7,213	8.0	7,348	7.1	5,222	9.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 7,146百万円(14.1%) 2025年3月期第1四半期 6,264百万円(△4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 24.63	円 銭 ー
2025年3月期第1四半期	18.40	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	683,112	171,962	25.2
2025年3月期	660,127	172,121	26.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 171,897百万円 2025年3月期 172,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	ー	12.00	ー	12.00	24.00
2026年3月期	ー				
2026年3月期(予想)		17.00	ー	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	727,000	△0.1	39,500	82.0	36,000	91.1	25,000	100.6	89.86	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	286,013,910株	2025年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	8,641,861株	2025年3月期	4,204,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	280,132,174株	2025年3月期1Q	283,741,349株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（B B T）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. (参考) 個別業績の概要	11
(1) 2026年3月期第1四半期の個別業績	11
(2) 個別財務諸表	12
(3) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や継続的な賃上げ等による所得環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復に加え、好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクとそれによる原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、物流コストの増加や人手不足による供給制約等による物価上昇、米国の通商政策の影響による世界経済の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いています。

建設業を取り巻く環境は、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策に加え、防衛関係のインフラ整備等による堅調な公共投資が継続しました。また、経済安全保障やカーボンニュートラル推進の観点からの民間設備投資の増加により、建設投資は官民ともに堅調に推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりに加え、需要が旺盛な建築設備工事において協力会社の労務逼迫が生じています。また海外においても、当社の主要市場であるシンガポール、香港及び東南アジアの建設投資は堅調でしたが、国内同様、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,741億円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益103億円（同42.5%増）、経常利益100億円（同36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益69億円（同32.1%増）となりました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は696億円（前年同四半期比3.7%増）と増加しました。セグメント利益は売上高の増加と工事採算の改善により73億円（同11.2%増）と増加しました。

当社個別の受注高につきましては、堅調な官庁工事の受注に加え、CN関連の民間大型工事を受注したことにより、前年同四半期より276億円増加し、559億円（同97.7%増）となりました。

(国内建築事業)

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は664億円（前年同四半期比41.2%増）と大幅な増加となり、また売上高の増加と工事採算の改善によりセグメント利益は37億円（同84.2%増）と大幅な増加となりました。

当社個別の受注高につきましては、物流倉庫など大型工事を受注したことにより、前年同四半期より599億円増加し、1,330億円（同82.0%増）となりました。

(海外建設事業)

売上高は353億円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント損失は8億円（前年同四半期は13億円のセグメント損失）と前年同四半期並みとなりました。

当社個別の受注高につきましては、シンガポールにおいてチャンギ空港第5ターミナルターミナル連絡トンネル工事とトゥアス北部埋立工事を受注したことにより、前年同四半期より1,180億円増加し、1,246億円（同1,786.1%増）となりました。

(その他)

国内開発事業、造船事業、環境関連事業、建設資材の販売及び機器リース等のその他の売上高は28億円（前年同四半期比29.0%減）と減少しましたが、セグメント利益は1億円（前年同四半期は1億円のセグメント損失）と改善しました。

セグメント情報の詳細につきましては、9ページをご参照下さい。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加及び有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ230億円増加し、6,831億円となりました。負債合計は、借入金増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより、前連結会計年度末に比べ231億円増加し、5,112億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ528億円増加し、2,193億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べ2億円減少し、1,720億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の建設市場では、2024年度補正予算と2025年度当初予算を合わせた切れ目のない予算執行により引き続き堅調な公共投資が続きます。国土強靱化対策、持続的な経済成長を実現するためのインフラ整備及び地方創生に資する道路や港湾の整備が推進されます。防衛力強化のための土木、建築工事も増加しています。民間も、旺盛な物流やデータセンター、都市再開発に加え、経済安全保障の観点からサプライチェーン強靱化やCN推進に関する設備投資の増加が見込まれます。海外も、拠点のシンガポールをはじめ、香港や東南アジアでは引き続き建設投資は旺盛です。

連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表の予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,270	53,026
受取手形・完成工事未収入金等	360,808	367,139
未成工事支出金等	21,362	21,505
棚卸不動産	439	439
未収入金	36,445	38,770
その他	8,148	12,076
貸倒引当金	△443	△455
流動資産合計	484,031	492,503
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,454	33,454
その他(純額)	103,857	119,705
有形固定資産合計	137,311	153,159
無形固定資産		
無形固定資産	2,089	2,061
投資その他の資産		
投資有価証券	22,475	22,502
退職給付に係る資産	7,667	7,728
その他	10,794	9,471
貸倒引当金	△4,242	△4,314
投資その他の資産合計	36,694	35,387
固定資産合計	176,096	190,608
資産合計	660,127	683,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	156,821	137,357
短期借入金	57,011	75,428
コマーシャル・ペーパー	9,961	29,868
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,783	2,396
未成工事受入金	30,388	33,999
預り金	81,519	75,894
工事損失引当金	6,191	4,713
その他の引当金	4,577	2,685
その他	19,591	12,891
流動負債合計	378,846	385,236
固定負債		
社債	31,000	31,000
長期借入金	58,503	73,026
再評価に係る繰延税金負債	3,787	3,787
引当金	492	447
退職給付に係る負債	1,246	1,249
その他	14,129	16,402
固定負債合計	109,159	125,913
負債合計	488,005	511,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	111,155	114,662
自己株式	△2,759	△6,673
株主資本合計	157,233	156,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,007	5,015
繰延ヘッジ損益	13	12
土地再評価差額金	3,869	3,869
為替換算調整勘定	3,510	3,771
退職給付に係る調整累計額	2,426	2,402
その他の包括利益累計額合計	14,828	15,071
非支配株主持分	60	64
純資産合計	172,121	171,962
負債純資産合計	660,127	683,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	148,907	170,025
その他の売上高	5,441	4,115
売上高合計	154,349	174,141
売上原価		
完成工事原価	136,269	154,071
その他の売上原価	4,657	3,329
売上原価合計	140,926	157,400
売上総利益		
完成工事総利益	12,638	15,954
その他の売上総利益	784	786
売上総利益合計	13,422	16,740
販売費及び一般管理費	6,209	6,462
営業利益	7,213	10,278
営業外収益		
受取利息	93	57
受取配当金	135	140
為替差益	650	242
その他	49	81
営業外収益合計	928	521
営業外費用		
支払利息	529	648
その他	264	111
営業外費用合計	793	759
経常利益	7,348	10,040
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	21	54
その他	0	1
特別損失合計	21	55
税金等調整前四半期純利益	7,330	9,986
法人税、住民税及び事業税	875	1,705
法人税等調整額	1,263	1,376
法人税等合計	2,138	3,082
四半期純利益	5,191	6,903
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,222	6,899

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	5,191	6,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	7
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	1,157	261
退職給付に係る調整額	△88	△24
その他の包括利益合計	1,073	243
四半期包括利益	6,264	7,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,295	7,142
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式3,000,000株の取得を実施した。この結果等により、自己株式は前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加し、2,715百万円となった。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式4,492,300株の取得を実施した。この結果等により、自己株式は前連結会計年度末に比べ3,913百万円増加し、6,673百万円となった。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,815百万円	2,195百万円
のれんの償却額	51	28

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	67,123	47,066	—	114,189	3,922	118,111	—	118,111
東南アジア	—	—	34,320	34,320	—	34,320	—	34,320
その他の地域	—	—	1,851	1,851	—	1,851	—	1,851
顧客との契約から生じる収益	67,123	47,066	36,171	150,361	3,922	154,283	—	154,283
その他の収益	0	0	—	0	64	65	—	65
外部顧客への売上高	67,123	47,066	36,171	150,362	3,986	154,349	—	154,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87	0	—	87	414	502	△502	—
計	67,210	47,066	36,171	150,449	4,401	154,851	△502	154,349
セグメント利益又は損失(△)	6,591	1,992	△1,307	7,275	△64	7,211	1	7,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	69,590	66,440	—	136,030	2,797	138,828	—	138,828
東南アジア	—	—	33,074	33,074	—	33,074	—	33,074
その他の地域	—	—	2,198	2,198	—	2,198	—	2,198
顧客との契約から生じる収益	69,590	66,440	35,273	171,304	2,797	174,102	—	174,102
その他の収益	0	0	4	5	33	39	—	39
外部顧客への売上高	69,590	66,441	35,277	171,309	2,831	174,141	—	174,141
セグメント間の 内部売上高又は振替高	59	6	—	65	567	632	△632	—
計	69,650	66,447	35,277	171,375	3,398	174,774	△632	174,141
セグメント利益又は損失(△)	7,330	3,669	△847	10,152	124	10,276	1	10,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(重要な後発事象)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 社債の種類 | 国内無担保普通社債 (第10回債) |
| (2) 発行総額 | 上限100億円 |
| (3) 払込金額 | 各募集社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 償還期限 | 3年以上5年以内 |
| (5) 利率 | 社債と同年限の国債流通利回り+1.0%以下 |
| (6) 発行時期 | 2025年8月8日から2026年3月31日まで
ただし、本期間中に募集がなされる場合で、払込期日が本期間後であるものを含む |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 資金使途 | 社債償還資金、運転資金、設備投資資金 |
| (9) 担保・保証 | 担保・保証は付さない |
| (10) 発行条件の決定募集 | 社債の総額、発行時期、利率、その他発行に関する必要事項を決定する権限を、上記の範囲内で代表取締役経営管理本部長に付与し、決定後最初に開催される取締役会において報告するものとする。 |

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2026年3月期第1四半期の個別業績

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	162,913	15.2	8,845	37.3	8,559	27.6	5,916	24.2
2025年3月期第1四半期	141,372	22.8	6,443	2.9	6,707	△0.8	4,765	2.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	21.12	—
2025年3月期第1四半期	16.79	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	637,663	142,164	22.3
2025年3月期	609,931	143,561	23.5

(参考)自己資本 2026年3月期第1四半期 142,164百万円 2025年3月期 143,561百万円

(2) 個別財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2025年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2025年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	51,195	43,009	△8,186
受取手形	—	54	54
電子記録債権	3,027	1,182	△1,845
完成工事未収入金	343,943	354,988	11,045
未成工事支出金	15,770	15,672	△97
棚卸不動産	435	435	△0
材料貯蔵品	1,280	1,179	△101
関係会社短期貸付金	3,840	5,424	1,584
未収入金	36,819	38,622	1,803
その他	6,611	10,449	3,837
貸倒引当金	△932	△948	△16
流動資産合計	461,991	470,070	8,078
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,475	31,475	—
その他(純額)	52,621	64,600	11,979
有形固定資産合計	84,096	96,075	11,979
無形固定資産	1,378	1,411	32
投資その他の資産			
投資有価証券	35,359	36,693	1,334
従業員長期貸付金	—	1	1
関係会社長期貸付金	15,850	23,341	7,490
その他	15,500	14,396	△1,103
貸倒引当金	△4,245	△4,327	△82
投資その他の資産合計	62,465	70,105	7,639
固定資産合計	147,940	167,592	19,652
資産合計	609,931	637,663	27,731

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2025年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2025年6月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
工事未払金	145,779	130,323	△15,456
短期借入金	55,361	73,778	18,417
コマーシャル・ペーパー	9,961	29,868	19,907
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
未成工事受入金	28,537	32,630	4,092
預り金	98,721	90,712	△8,009
工事損失引当金	5,623	4,412	△1,211
その他の引当金	4,238	2,542	△1,695
その他	9,130	13,093	3,962
流動負債合計	367,355	387,362	20,006
固定負債			
社債	31,000	31,000	—
長期借入金	49,032	55,907	6,875
再評価に係る繰延税金負債	3,787	3,787	—
引当金	1,242	1,205	△36
その他	13,952	16,236	2,283
固定負債合計	99,014	108,136	9,121
負債合計	466,370	495,498	29,128
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	88,588	91,112	2,523
自己株式	△2,759	△6,673	△3,913
株主資本合計	134,665	133,275	△1,389
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,007	5,015	7
繰延ヘッジ損益	18	3	△14
土地再評価差額金	3,869	3,869	—
評価・換算差額等合計	8,895	8,888	△6
純資産合計	143,561	142,164	△1,396
負債純資産合計	609,931	637,663	27,731

②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	141,296	162,824	21,528
その他の売上高	76	88	12
売上高合計	141,372	162,913	21,540
売上原価			
完成工事原価	129,239	148,139	18,899
その他の売上原価	35	49	14
売上原価合計	129,274	148,188	18,914
売上総利益			
完成工事総利益	12,057	14,685	2,628
その他の売上総利益	41	38	△2
売上総利益合計	12,098	14,724	2,626
販売費及び一般管理費	5,655	5,878	223
営業利益	6,443	8,845	2,402
営業外収益			
受取利息及び配当金	254	290	36
為替差益	741	109	△631
その他	45	76	30
営業外収益合計	1,041	476	△564
営業外費用			
支払利息	515	653	138
その他	261	108	△152
営業外費用合計	777	762	△14
経常利益	6,707	8,559	1,852
特別利益			
固定資産売却益	2	0	△2
特別利益合計	2	0	△2
特別損失			
固定資産売却損	0	—	△0
固定資産除却損	21	54	32
特別損失合計	21	54	32
税引前四半期純利益	6,687	8,505	1,817
法人税、住民税及び事業税	759	1,335	575
法人税等調整額	1,163	1,254	90
法人税等合計	1,922	2,589	666
四半期純利益	4,765	5,916	1,151

(注) この四半期個別財務諸表は、期中レビューの対象ではありません。

株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(3) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (24. 4. 1～24. 6. 30)	当第1四半期 (25. 4. 1～25. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	20,016	26,297	6,281	31.4
		国内民間	8,235	29,559	21,323	258.9
		国内計	28,251	55,857	27,605	97.7
		海外	4,974	120,496	115,521	2,322.2
		計	33,226	176,353	143,127	430.8
	建築	国内官庁	846	566	△280	△33.1
		国内民間	72,207	132,420	60,213	83.4
		国内計	73,054	132,986	59,932	82.0
		海外	1,632	4,117	2,484	152.2
		計	74,686	137,103	62,417	83.6
	合計	国内官庁	20,862	26,864	6,001	28.8
		国内民間	80,443	161,979	81,536	101.4
国内計		101,305	188,843	87,537	86.4	
海外		6,607	124,613	118,006	1,786.1	
計		107,912	313,457	205,544	190.5	
その他		76	77	1	1.4	
合計		107,989	313,534	205,545	190.3	

②売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (24. 4. 1～24. 6. 30)	当第1四半期 (25. 4. 1～25. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	43,596	47,016	3,420	7.8
		国内民間	19,003	16,546	△2,456	△12.9
		国内計	62,599	63,563	963	1.5
		海外	17,413	13,187	△4,225	△24.3
		計	80,012	76,750	△3,262	△4.1
	建築	国内官庁	5,111	12,190	7,078	138.5
		国内民間	40,971	53,462	12,490	30.5
		国内計	46,083	65,652	19,569	42.5
		海外	15,200	20,432	5,232	34.4
		計	61,283	86,085	24,801	40.5
	合計	国内官庁	48,708	59,207	10,498	21.6
		国内民間	59,974	70,008	10,034	16.7
国内計		108,682	129,215	20,533	18.9	
海外		32,613	33,620	1,006	3.1	
計		141,296	162,835	21,539	15.2	
その他		76	77	1	1.4	
合計		141,372	162,913	21,540	15.2	

③繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (24. 6. 30)	当第1四半期 (25. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	191,089	168,121	△22,967	△12.0
		国内民間	134,298	134,779	481	0.4
		国内計	325,388	302,901	△22,486	△6.9
		海外	101,050	229,947	128,896	127.6
		計	426,439	532,849	106,410	25.0
	建築	国内官庁	127,457	163,153	35,696	28.0
		国内民間	282,092	352,649	70,557	25.0
		国内計	409,549	515,803	106,253	25.9
		海外	246,630	197,779	△48,851	△19.8
		計	656,180	713,583	57,402	8.7
	合計	国内官庁	318,547	331,275	12,728	4.0
		国内民間	416,390	487,429	71,038	17.1
国内計		734,937	818,704	83,766	11.4	
海外		347,681	427,727	80,045	23.0	
計		1,082,619	1,246,432	163,812	15.1	
その他		—	—	—	—	
合計		1,082,619	1,246,432	163,812	15.1	

以上

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 晃 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている五洋建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。